

S.I.SHIMITSU&CO.,LTD.



第65期 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

証券コード:2750



石光商事株式会社



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第65期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

今後も顧客満足度を高めるとともに収益力を強化し企業業績の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長 **森本 茂**

事業の概況

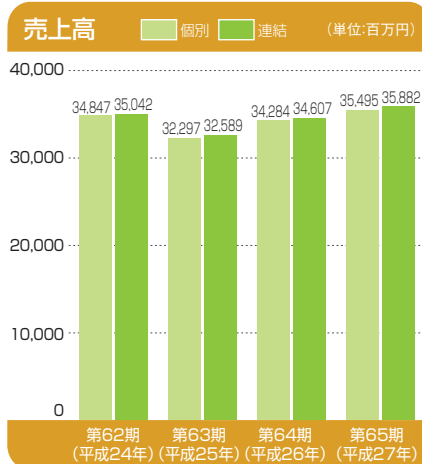
当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税増税による消費者マインドの低下や一部新興国の成長鈍化など、依然として先行きは不透明な状況であります。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましても、消

費者の所得の伸びを上回る物価上昇や円安による輸入コストの上昇等、厳しい経営環境が続きました。

また、コーヒー業界におきましても、コーヒー生豆相場の変動や為替相場の円安進行もあり、予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社グループは現在推進中である新成長戦略「GO GO PLAN」達成に向けて、事業運営体制の強化として



「営業力の強化」「業務効率の向上」「品質管理の充実」、事業の拡大として「新規事業の発掘・新商品の開発」「新規顧客の開拓」「海外事業の拡大」に努めてまいりました。

しかしながら、コーヒー生豆相場の高騰、その他の品目での原料高に加え、著しい円安によるコスト上昇等の影響により当連結会計年度は厳しい業績となりました。

経費削減、値上浸透努力に加え、

注力商品・分野の選別を進め、営業強化を図ったことにより、緩やかな持ち直し傾向がみられたものの、コスト上昇分の販売価格への転嫁が一部で遅れたこと等により、低下した売上総利益率を大きく回復するまでには至りませんでした。

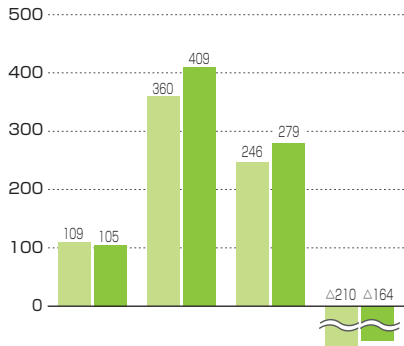
これらの結果、売上高は35,882百万円(前年同期比3.7%増加)、営業損失は164百万円(前年同期は279百万円の営業利益)、経常損失

は139百万円(前年同期は233百万円の経常利益)、当期純損失は151百万円(前年同期は159百万円の当期純利益)となりました。



営業利益(△損失)

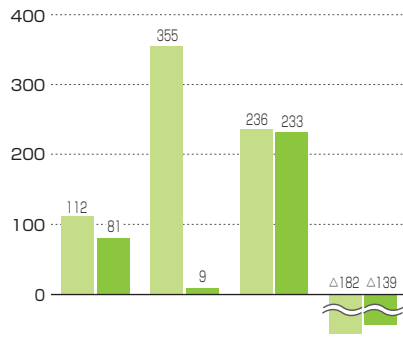
(単位:百万円)



第62期 (平成24年) 第63期 (平成25年) 第64期 (平成26年) 第65期 (平成27年)

経常利益(△損失)

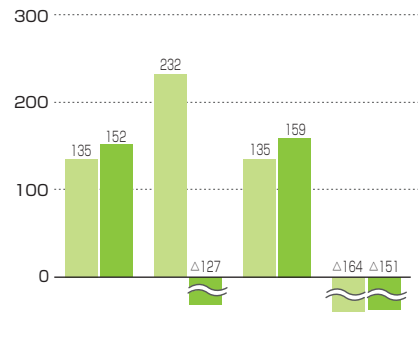
(単位:百万円)



第62期 (平成24年) 第63期 (平成25年) 第64期 (平成26年) 第65期 (平成27年)

当期純利益(△損失)

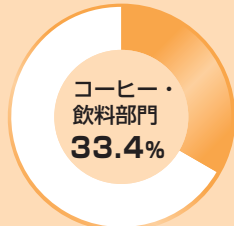
(単位:百万円)



第62期 (平成24年) 第63期 (平成25年) 第64期 (平成26年) 第65期 (平成27年)

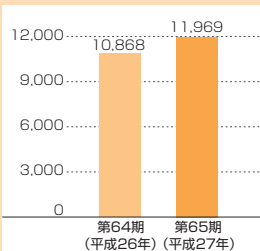
コーヒー・飲料部門

売上高構成比



売上高

(単位:百万円)



1 コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格は期初の1ポンド当たり177.90セントから、生産国の干ばつ懸念に伴う減産予想の影響もあり昨年10月には一時221.90セントまで高騰し利益面については厳しい状況が続きましたが、その後緩やかに下降し、期末には132.90セントで終了いたしました。

このような状況のなか、プレミアムコーヒーを中心に販売拡大は進み、コーヒー生豆の販売袋数は前年同期比1.4%増加、売上高は前年同期比18.3%増加いたしました。



2 コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、家庭用袋入商品およびコーヒーバッグの大手得意先からの受注増加により販売が拡大いたしました。

インスタントコーヒーは、厳しい販売競争により原料用バルクおよびスティックコーヒーの販売が伸び悩みました。

その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比10.1%増加いたしました。

3 飲料事業

飲料原料は、ナタデココおよびオレンジ果汁などが順調に拡大いたしました。

茶類は、飲料メーカー向け穀物茶バルクが減少し、また、主力商品である家庭用紅茶ティーバッグおよびウーロン茶バルクの販売が伸び悩みました。

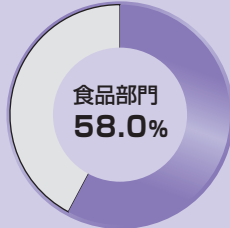
その結果、飲料事業の売上高は前年同期比8.2%減少いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は11,969百万円(前年同期比10.1%増加)となりました。



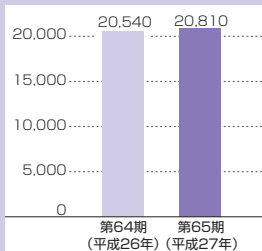
食品部門

売上高構成比



売上高

(単位:百万円)



1 加工食品

イタリアからの輸入食品は、オリーブオイルおよびトマト製品が順調に拡大したものの、輸入パスタおよびジュースが厳しい価格競争の影響により販売が伸び悩み、売上高は前年同期比0.4%減少いたしました。

フルーツや野菜の加工食品は、桃缶詰の販売が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比5.1%増加いたしました。

国内メーカー商品のうち常温食品の売上高は前年同期比16.9%減少、冷凍食品の売上高は前年同期比7.4%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比9.0%減少いたしました。



2 水産および調理冷蔵

水産は、ムール貝が大口先開拓で順調に推移いたしました。タコ加工品の販売が大きく減少し、また主力商品であるエビの相場下落による影響もあり、売上高は前年同期比2.9%減少いたしました。

調理冷蔵は、豚肉加工品や国産冷凍食品の販売が伸び悩みましたが、鶏加工品の販売が順調に推移し、売上高は前年同期比35.5%増加いたしました。

その結果、水産および調理冷蔵の売上高は前年同期比7.9%増加いたしました。

3 農産

生鮮野菜は、国産玉葱の豊作により輸入品が減少いたしました。新規得意先の開拓等もあり、売上高は前年同期比1.0%増加いたしました。

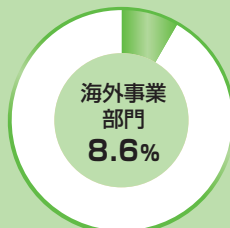
加工品は、水煮野菜、筍およびトマト加工品が順調に拡大したことにより売上高は前年同期比20.3%増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比10.8%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は20,810百万円(前年同期比1.3%増加)となりました。

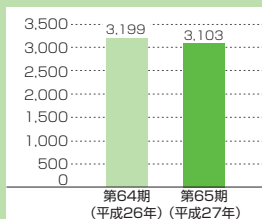
海外事業部門

売上高構成比

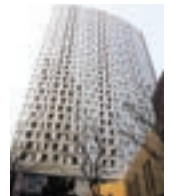


売上高

(単位:百万円)



新規輸出先の増加やヨーロッパ向けの販売が拡大いたしました。アジアにおける厳しい販売競争の影響もあり、海外事業部門の売上高は3,103百万円(前年同期比3.0%減少)となりました。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	14,015	13,519
固定資産	5,872	5,805
有形固定資産	2,638	2,709
無形固定資産	83	75
投資その他の資産	3,150	3,020
繰延資産	1	3
資産合計	19,889	19,327
(負債の部)		
流動負債	8,539	7,874
固定負債	3,957	3,883
負債合計	12,497	11,757
(純資産の部)		
株主資本	7,046	7,275
資本金	623	623
資本剰余金	357	357
利益剰余金	6,173	6,402
自己株式	△107	△107
その他の包括利益累計額	164	110
その他有価証券評価差額金	84	59
繰延ヘッジ損益	43	17
為替換算調整勘定	37	33
少数株主持分	180	183
純資産合計	7,391	7,569
負債・純資産合計	19,889	19,327

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	35,882	34,607
売上原価	32,211	30,502
売上総利益	3,671	4,104
販売費及び一般管理費	3,836	3,825
営業利益又は営業損失(△)	△164	279
営業外収益	143	93
営業外費用	117	139
経常利益又は経常損失(△)	△139	233
特別利益	0	110
特別損失	3	20
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△142	323
法人税、住民税及び事業税	25	77
法人税等調整額	△18	88
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△150	157
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△2
当期純利益又は当期純損失(△)	△151	159

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122	△1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	227
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75	△843
現金及び現金同等物の期首残高	1,731	2,574
現金及び現金同等物の期末残高	1,806	1,731

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			その他の 包括利益 累計額合計
平成26年4月1日残高	623	357	6,402	△107	7,275	59	17	33	110	183	7,569
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△77		△77						△77
当期純損失(△)			△151		△151						△151
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						24	25	4	54	△2	51
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△228	—	△228	24	25	4	54	△2	△177
平成27年3月31日残高	623	357	6,173	△107	7,046	84	43	37	164	180	7,391

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成27年3月31日現在)	前事業年度 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	13,565	13,091
固定資産	3,296	3,235
有形固定資産	2,024	2,069
無形固定資産	69	63
投資その他の資産	1,201	1,102
繰延資産	1	3
資産合計	16,863	16,330
(負債の部)		
流動負債	8,471	7,853
固定負債	3,710	3,599
負債合計	12,181	11,453
(純資産の部)		
株主資本	4,593	4,834
資本金	623	623
資本剰余金	357	357
利益剰余金	3,720	3,961
自己株式	△107	△107
評価・換算差額等	88	41
その他有価証券評価差額金	45	24
繰延ヘッジ損益	43	17
純資産合計	4,681	4,876
負債・純資産合計	16,863	16,330

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	35,495	34,284
売上原価	32,210	30,536
売上総利益	3,284	3,748
販売費及び一般管理費	3,494	3,501
営業利益又は営業損失(△)	△210	246
営業外収益	170	136
営業外費用	142	146
経常利益又は経常損失(△)	△182	236
特別利益	0	110
特別損失	0	62
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△182	284
法人税、住民税及び事業税	5	57
法人税等調整額	△24	90
当期純利益又は 当期純損失(△)	△164	135

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
平成26年4月1日残高	623	357	357	84	558	2,857	461	3,961	△107	4,834
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		—
固定資産圧縮積立金の積立					28		△28	—		—
剰余金の配当							△77	△77		△77
当期純損失(△)							△164	△164		△164
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	21	—	△262	△241	—	△241
平成27年3月31日残高	623	357	357	84	579	2,857	198	3,720	△107	4,593

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	24	17	41	4,876
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
剰余金の配当				△77
当期純損失(△)				△164
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	21	25	46	46
事業年度中の変動額合計	21	25	46	△194
平成27年3月31日残高	45	43	88	4,681

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報・IR情報、採用情報、最新ニュース等、当社に関する情報を提供しております。


<http://www.ishimitsu.co.jp/>

会社の概要

会社設立 昭和26年5月
 会社名 石光商事株式会社
 資本金 62,320万円
 本社 神戸市灘区岩屋南町4番40号
 従業員数 158名

取締役・監査役

平成27年6月26日現在

代表取締役社長 森本 茂
 常務取締役 山根 清文
 取締役 上野 知成
 取締役 中埜 晶夫
 取締役 石脇 智広
 取締役 近藤 直
 常勤監査役 山岸 公夫
 監査役 樋口 進二
 監査役 草場 鉄郎

(注)1 取締役 近藤 直氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 山岸 公夫氏および樋口進二氏は、社外監査役であります。

名誉会長

名誉会長 石光 輝男

株式の状況

①発行可能株式総数 22,400,000株
 ②発行済株式総数 8,000,000株
 ③株主数 5,726名
 ④大株主

株主名	持株数	持株比率
石光商事従業員持株会	366千株	4.8%
株式会社三井住友銀行	252	3.3
石光 輝男	238	3.1
駒澤 孝江	216	2.8
日米珈琲株式会社	204	2.6
株式会社トーホー	200	2.6
株式会社みなと銀行	194	2.5
丸紅株式会社	192	2.5
石光 輝信	179	2.3
石光 義幸	178	2.3

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(291千株)を控除して算出しております。

株式分布状況

所有者別	株主数	所有株数
金融機関	8名 (0.14%)	867千株 (10.84%)
金融商品取引業者	12名 (0.21%)	69千株 (0.87%)
その他の法人	43名 (0.75%)	881千株 (11.02%)
外国法人等	2名 (0.03%)	28千株 (0.35%)
個人・その他	5,661名 (98.87%)	6,153千株 (76.92%)
合計	5,726名 (100.00%)	8,000千株 (100.00%)

グループ情報

石光商貿(上海)有限公司

中華人民共和国においてコーヒー、食品等の販売をしています。

THAI ISHIMITSU CO., LTD.

タイ王国において、コーヒー、食品等の販売をしています。

当 社

当社取扱主要品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーン等に販売しております。



本社

- 本社 神戸市灘区岩屋南町4-40
- 東京支店 東京都品川区南大井6-26-2
- 福岡支店 福岡市博多区博多駅南1-15-22
- 名古屋支店 名古屋市北区五反田町91
- 札幌支店 札幌市豊平区美園一条6-1-31
- 物流センター 大阪市西淀川区福町1-2-24



S.ISHIMITSU & CO.,LTD.

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日 (剰余金の配当をする場合)	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel.0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.ishimitsu.co.jp/japanese/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しております。